

人口問題審議会懇談会

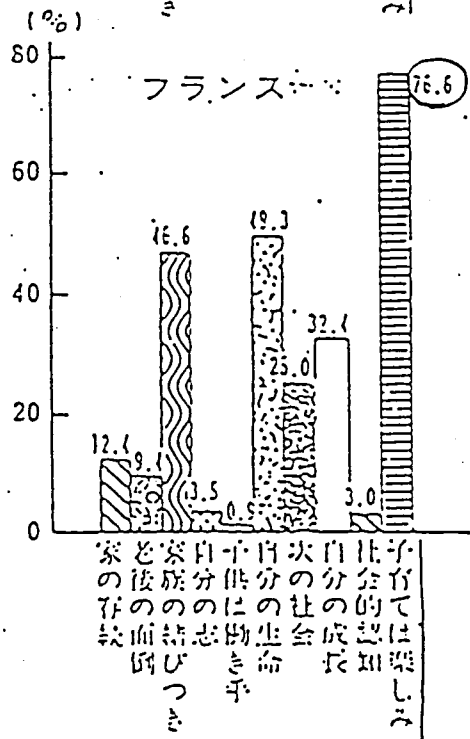
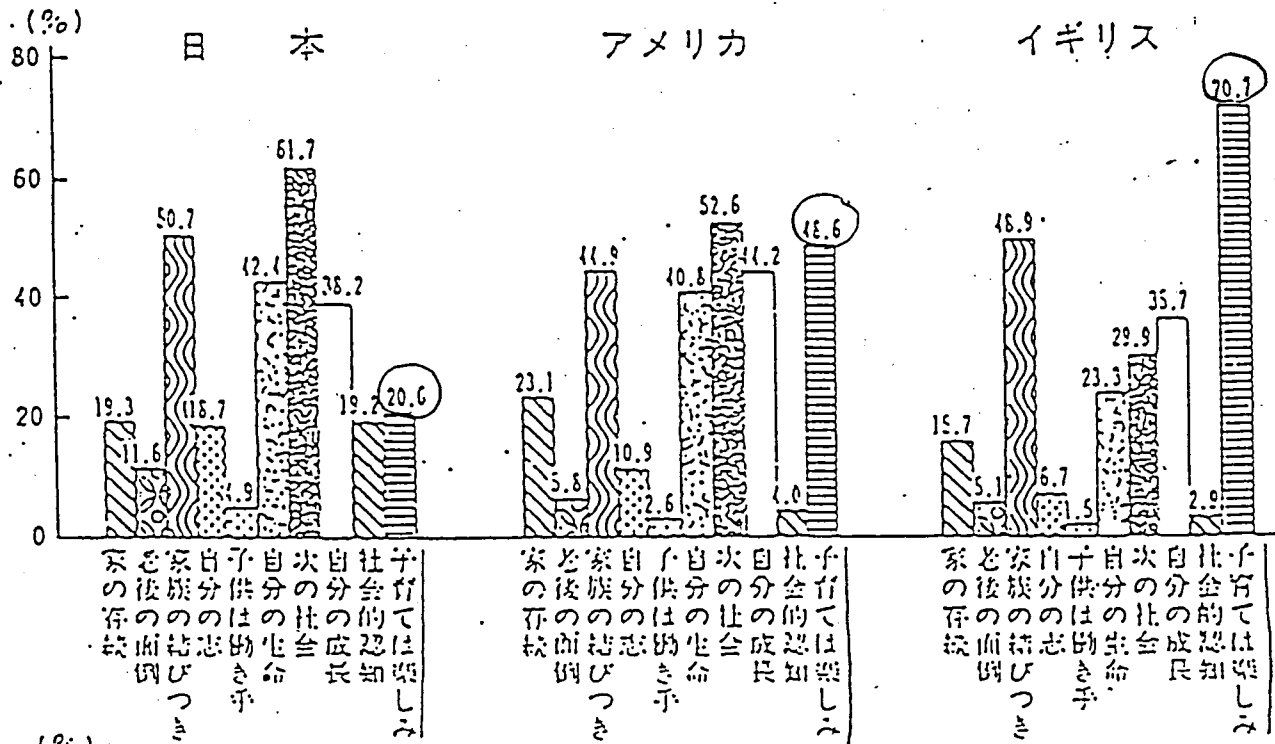
平成2年7月23日

B50.61  
4  
3-90-1

# 人口問題審議会懇談会 平成2年7月23日(月)



子供を産み育てることの意味 (各国別)



(注) 上記の略記は次のとおり

- 家の存続: 家の存続のため
- 老後の面倒: 老後の面倒をみてもらう
- 家族の結びつき: 家族の結びつきを強める
- 自分の志: 自分の志をついでくれる後継者をつくる
- 子供は働き手: 子供は働き手として必要である
- 自分の生命: 自分の生命を伝える
- 次の社会: 次の社会をいこう世代をつくる
- 自分の成長: 出産、育児によって自分が成長する
- 社会的認知: 夫婦は子供をもってはじめて社会的に認められる
- 子育ては楽しい: 子供を育てるのは楽しい

(資料) 総務庁青少年対策本部編「日本の子どもと母親」1987年

# 出生率の低下と人口問題について

出生数及び出生率の推移

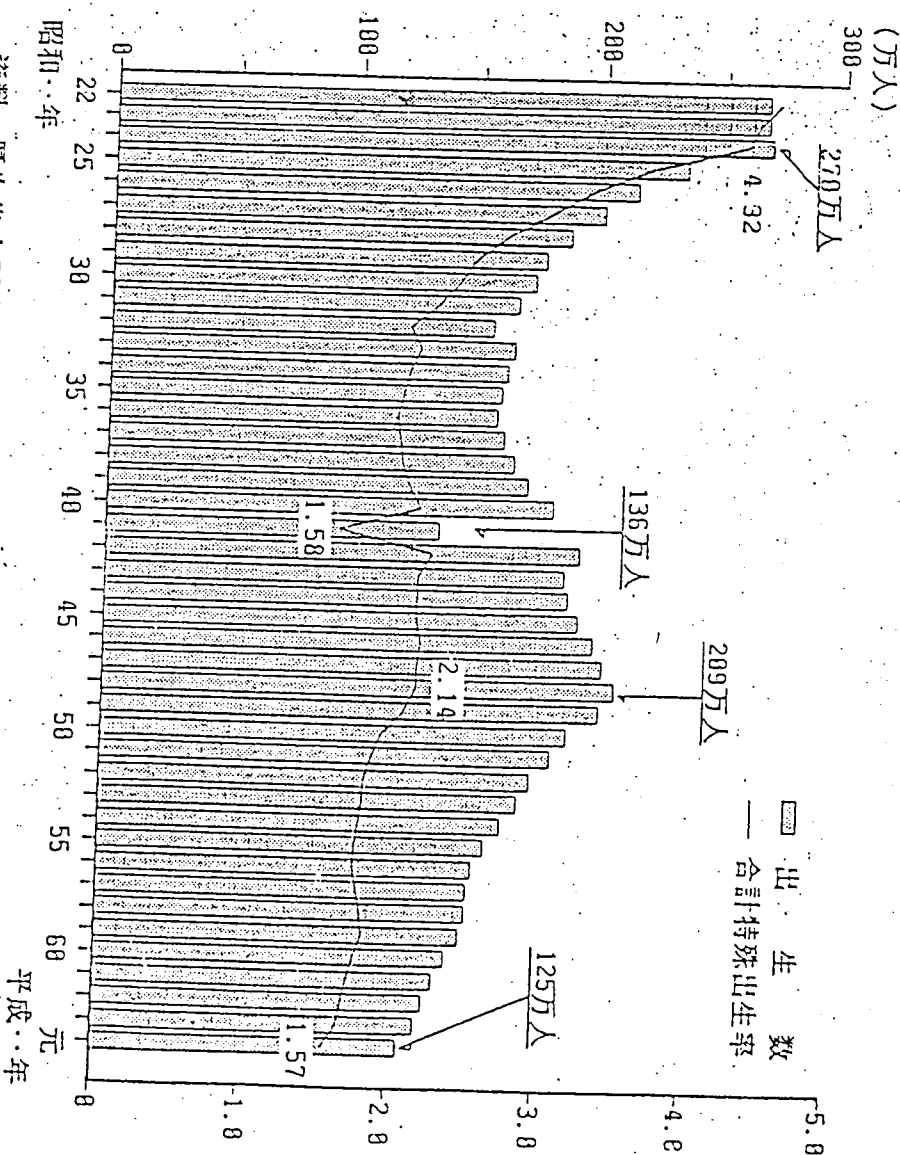
○平成元年の年出生数は、昭和41年（丙午）を下回り、明治32年（1899年）に調査を始めて以来最低の125万人。

- ①第一次ベビーブーム 昭和24年 270万人
- ②丙午 昭和41年 136万人
- ③第二次ベビーブーム 昭和48年 209万人

○1人の女子が一生の間に産む子供の数（合計特殊出生率）は、平成元年には調査開始以来最低の1.57。

- ①第一次ベビーブーム 昭和22年 4.54
- ②昭和30代前半から昭和40年代後半 2.0～2.1で安定
- ③丙午 昭和41年 1.58

出生数及び合計特殊出生率の推移



資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

注) 合計特殊出生率

ある年の女子の各年齢の出生率を合計したもの。仮にその数で生んだとして、1人の女子が一生の間に生む子どもの数。これがおよそ2.1を割った状態が継続すると、いずれ人口減少が始まるとされている。

○国際的に見ると低出生率の傾向は先進諸国共通の現象。

①我が国より低位	イタリヤ
②我が国より低位だが上昇傾向	西ドイツ
③上昇傾向	スウェーデン
④比較的安定	アメリカ、イギリス、フランス

先進諸国における合計特殊出生率の推移

国名	1965	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989
日 本	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.72	1.69	1.66	1.57
アメリ カ	2.93	2.48	1.77	1.84	1.84	1.84	1.87	—	—
スウェー デン	2.42	1.94	1.78	1.68	1.73	1.79	1.84	1.96	2.02
イギ リス	2.85	2.45	1.81	1.89	1.80	1.78	1.81	1.83	—
フ ラ ン ス	2.84	2.47	1.93	1.95	1.82	1.84	1.82	1.82	—
西 ド イ ツ	2.50	2.02	1.45	1.45	1.28	1.35	1.38	1.40	—
イ タ リ ヤ	2.55	2.46	2.19	1.66	1.41	1.33	1.28	1.33	—

資料：United Nations, Demographic Yearbook, Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe, 1989及び各国中央統計資料による。

人口の推移及び将来推計

○年少人口の割合が急激に低下するとともに、老年人口の割合が上昇してきており、21世紀初頭には年少人口と老年人口の割合が逆転するものと見込まれる。

○現在の将来人口推計は、昭和60年国勢調査に基づき実施したものの（合計特殊出生率については、昭和60年を底に緩やかに回復すると見込んだ）であり、本年実施される国勢調査に基づき見直す予定。

○先進諸国の例からも、出生数・出生率はこのまま下がり続けることはなく、将来的には上昇すると考えられるが、その時期や、長期的に見たときの出生の水準については、晩婚化や夫婦の出生力など種々の要因により影響されるために、現時点では明確ではない。

人口の推移及び将来推計

年次 (西暦)	総人口 (万人)	うち 子どもの数 (0～14歳) (万人)	総人口に占める割合		
			0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)
昭和40年(1965)	9 921	2 553	25.7	68.0	6.3
45 (1970)	10 467	2 515	24.0	68.9	7.1
50 (1975)	11 194	2 722	24.3	67.7	7.9
55 (1980)	11 706	2 751	23.5	67.3	9.1
60 (1985)	12 105	2 603	21.5	68.2	10.3
61 (1986)	12 167	2 543	20.9	68.5	10.6
62 (1987)	12 226	2 475	20.2	68.9	10.9
63 (1988)	12 278	2 399	19.5	69.2	11.2
平成元年(1989)	12 326	2 320	18.8	69.6	11.6
平成7年(1995)	12 757	2 239	17.6	68.3	14.1
12 (2000)	13 119	2 359	18.0	65.8	16.3

(注) 10月1日現在  
資料：昭和60年以前は国勢調査、昭和61年以降は推計人口、平成7年以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口—昭和61年12月推計—」の単位推計

合計14年等別出生率の推移

年次	出生率	中位推計
昭和61年(1986)	1.72	1.75
62 (1987)	1.69	1.77
63 (1988)	1.66	1.80
平成元年(1989)	1.57	1.82
2 (1990)		1.84
12 (2000)		1.96

資料：斐和値は「人口動態統計」、中位推計は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口—昭和61年12月推計—」

出生数・出生率の低下の要因

○出生数は様々な影響を受けて変化するものであるため、現在の出生数・出生率の低下の要因を一概に論じることができな  
いが、出生数を決める要因としては、一般的には以下のものが指摘されている。

(1) 出産適齢期の女子人口

○出産適齢期（20～34歳）の女子人口は、昭和50年から平成元年までの間に約200万人減少している。

(2) 出産適齢期の女子の未婚率

○平均初婚年齢は緩やかに上昇を続けているが、女子未婚率は急速に上昇している。  
(20台前半の女子の未婚率は国際的にみても極めて高い水準となっている。)

出産適齢期（20歳～34歳）の女子人口の推移

	(単位：千人)	
昭和40年	12,991	
45	14,211	
50	14,497	
55	13,727	
60	12,406	
平成元年	12,139	

資料：総務庁「国勢調査」、「推計人口」

平均初婚年齢の推移

結 婚 年	夫	妻
昭和40年	27.2	24.5
45	26.9	24.2
50	27.0	24.7
55	27.8	25.2
60	28.2	25.5
63	28.4	25.8

資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

先進諸国における20～24歳女子の未婚率の推移

国 名	1950年	1960年	1970年	1980年
日 本	55.2%	68.3%	71.7%	77.7%
アメリ カ	32.3	28.4	36.3	51.3
デンマ ーク	51.2	45.9	44.7	72.5
スウェ ーデン	59.7	57.5	60.0	83.3
イギリ ス	52.5	42.0	41.2	53.7
フランス	49.9	54.3	50.6	51.4
西ドイツ	67.6	54.6	41.6	60.1
イタリア	67.5	65.6	56.5	55.7

(注) 図によって、該当年次ではなく、その前後の年次に関するものが含まれている。

資料：United Nations, Demographic Yearbook



(3) 結婚した女子の出生児数

- 夫婦が生涯に生んだ子供の数は平均2人で、この傾向は近年変化がない。

- 夫婦にとって理想と考える子供の数は3人が最も多く、2人がこれに続いているが、この傾向は近年変化がない。  
子供数3人を理想としている家庭の4割近くは、3人目の出産を諦めている。

夫婦が生涯に生んだ子ども数の推移

(単位：%，人)

有配偶女子の出生率	調査年	調査時の年齢	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均出生児数
昭和 8～12年	昭和157年	45～49歳	3.6	10.8	54.2	25.7	5.7	2.21
13～17	62	45～49	3.6	10.3	55.0	25.5	5.5	2.20
18～22	62	40～44	4.4	10.1	55.1	26.3	4.2	2.16

資料：人口問題研究所「出産力調査」

理想子供数と予定子供数の関係

(%)

理想子供数	総数	予定子供数					平均予定子供数	
		0人	1人	2人	3人	4人		5人以上
0人	100.0 ( 34)	57.1	8.6	28.6	2.9	—	—	0.76人
1人	100.0 ( 74)	4.0	84.0	10.7	—	—	—	1.07
2人	100.0 (1,290)	0.2	6.2	88.1	2.9	0.3	0.1	1.97
3人	100.0 (1,483)	0.1	2.1	37.9	56.9	0.7	0.1	2.58
4人	100.0 ( 264)	—	1.5	30.1	41.6	21.9	—	2.89
5人以上	100.0 ( 13)	—	6.3	18.8	31.3	6.3	18.8	3.15

注1) 下線を引いた数字は、理想子供数と予定子供数が一致する夫婦の割合。  
注2) ( )内は標準誤差。  
注3) 35歳未満の妻について。  
資料) 厚生省人口問題研究所「第9次出産力調査」

理想子供数まで子供を生まない理由

- 理想子供数まで子供を生まない理由としては、「子育てに金がかかる」、「教育費が高い」、「育児の肉体的・心理的負担」等が挙げられている。

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由（上位5件）

（重複回答）

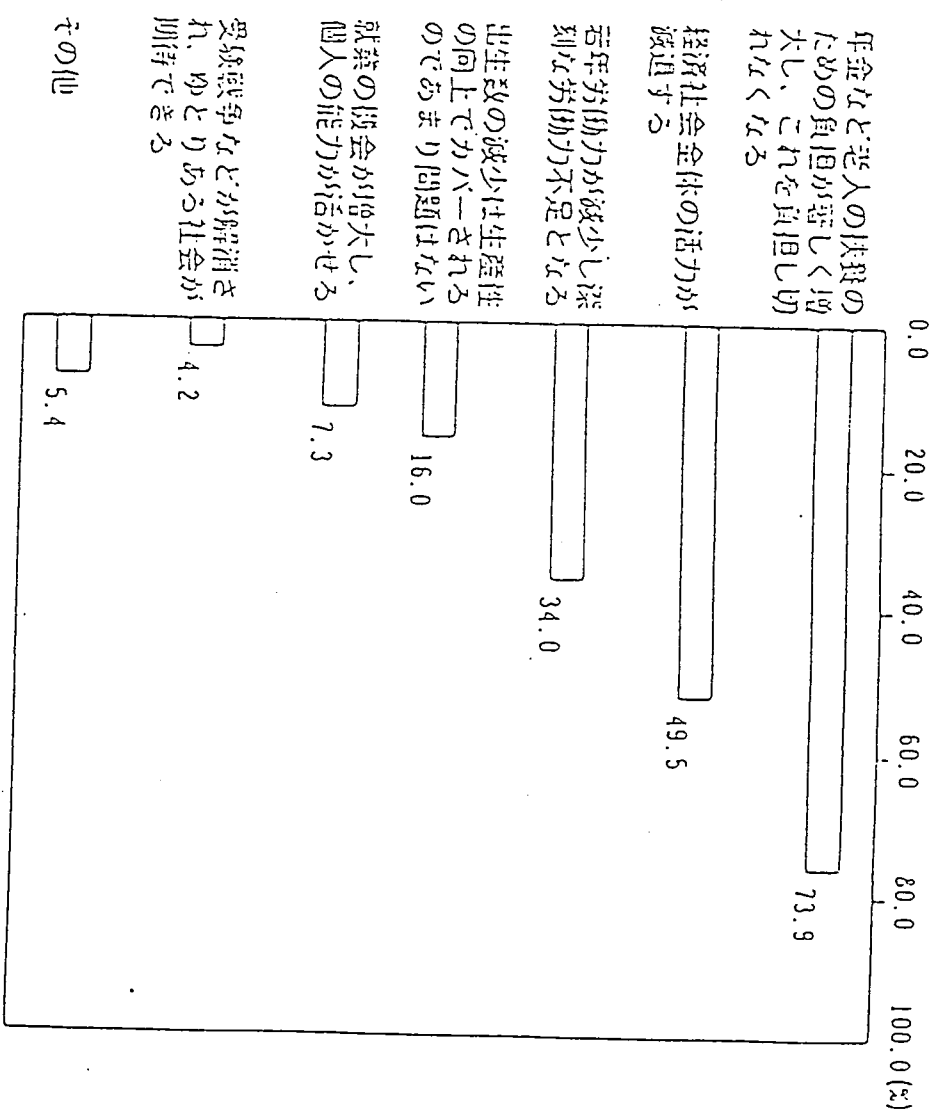
理 由	割 合
一般的に子育てに金がかかる	36.9%
教育費が高い	29.3
育児の肉体的・心理的負担	25.2
高齢で生むのはいや	16.3
家が狭い	15.7

注) 35歳未満の妻について  
資料：厚生省人口問題研究所「第8次出生力調査」

出生率低下がもたらす社会的・経済的影響

- 厚生省児童家庭局「児童家庭施策の充実に関する有識者調査」によると、子供の数が減少することは、
  - ・「就業の機会が増大し、個人の能力が活かせる」
  - ・「受験競争などが解消され、ゆとりある社会が期待できる」とゾラ又を考えている人もいるが、それは小數で、多くは、
  - ・「年金など老人の扶養のための負担が著しく増大し、これを負担しきれなくなる」
  - ・「経済社会全体の活力が衰退する」
  - ・「若年労働力が減少し、深刻な労働力不足となる」と深刻に考えている。

子供の数が日本社会に与える影響



資料： 厚生省児童家庭局「児童家庭施策の充実に関する有識者調査」  
(平成元年、対象1,000人)

出生率低下対策及び留意すべき事項について

○ 結婚・出産は個人的問題であり、慎重な対応が必要。

○ 出生率の動向は種々の要因に影響されるものであり、将来動向は明確に予測できないものの、諸条件が整えば、もっと子供を生みたいという家庭も多いことから、「子供が健やかに生まれ育つための環境づくり」を政策的に進めることにより、結果的に出生率の回復にも寄与することが考えられる。

○ このため、次のような諸条件の整備に取り組むとともに、男性も含めた国民の幅広い議論の展開を図ることが必要。

\*女性の就労と出産・子育ての両立支援

• 保育サービスの充実

• 育児休業制度、女子再雇用制度の普及

\*子育ての経済的支援

\*育児に対する男性の理解と協力

\*総合的な相談体制の整備

\*その他

西欧における状況

- 出生率の状況については、前述資料P2のとおり。
- スウェーデン、フランス、西ドイツなど諸外国では、伝統的に家族を重視して、家庭支援を通じた家族福祉の向上という観点から「家族政策」（ファミリーポリシー）を推進している。
- 「家族政策」に基づく施策は、幅広い分野にわたって総合的に実施。
  - ・ 児童手当、税制上の措置等の経済的支援
  - ・ 育児休業制度、育児休業中の保障
  - ・ 保育サービスの充実
  - ・ 育児期間中の年金制度での評価
  - ・ 住宅対策
  - ・ その他

# 出生率の低下と人口問題について (参考資料)

表 1	女子人口の出生力および再生産力の動向：1925～2025年	1
図 1	年齢別 3 区分別人口割合の推移：出生率一定推計	2
表 2	妻の年齢（5 歳階級）別、予定子供数と理想子供数およびその差	3
表 3	20～34歳の妻についての理想子供数別、予定子供数割合：1982、87年	3
表 4	妻の年齢別、理想予定差理由別夫婦割合（予定子供数が理想子供数を下回る者に限る）	3
表 5	日本の1925年から1980年までの5年間隔あるいは10年間隔における合計特殊出生率 の変化の要因分解	4
表 6	全婚姻と初婚の別にみた平均婚姻年齢：1899～1987年	5
表 7	性、年齢（5 歳階級）別にみた有配偶率：1960～85年	5
図 2	女子の年齢別平均受胎確率のモデル	6
図 3	平均初婚年齢の変化と年齢別出生率パターン	6
表 8	年齢別にみた生涯の結婚の意思	7
表 9	年齢別にみた異性との交際	7
表 10	先進諸国における合計特殊出生率の推移	8
表 11	先進諸国における男女別未婚率（20～24歳）の推移	9
表 12	先進諸国における男女別未婚率（45～49歳）の推移	10
表 13	オランダ、西ドイツ、ベルギーにおける出生力低下の要因に関する世論調査	11
図 4	人口と出生力に関する意識	12
表 14	主要国の児童手当制度	13

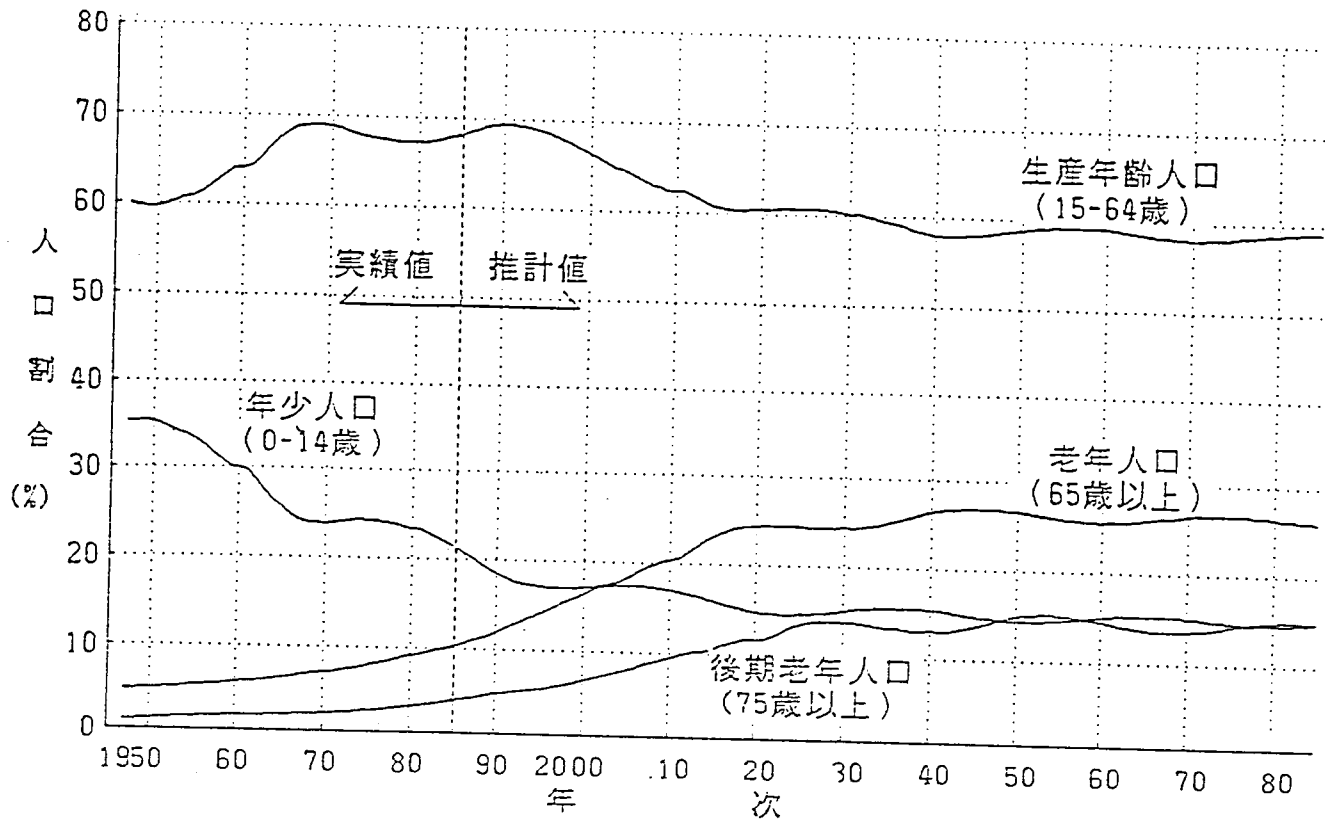
表 1. 女子人口の出生力および再生産力の動向：1925～2025年

年次	合計特殊 出生率 (1)	総再生産率 (2)	純再生産率 (3)	年次	1986年推計 合計特殊出生率	
					中位値	低位値
1925	5.107	2.511	1.559			
1930	4.713	2.297	1.521			
1937	4.363	2.131	1.492			
1940	4.113	2.006	1.437	1989	1.818	1.757
1947	4.541	2.208	1.717	1990	1.839	1.767
1950	3.650	1.772	1.511	1991	1.860	1.778
1955	2.369	1.152	1.058	1992	1.880	1.788
1960	2.004	0.975	0.921	1993	1.897	1.796
1961	1.961	0.952	0.906	1994	1.912	1.804
1962	1.976	0.958	0.916	1995	1.925	1.810
1963	2.005	0.975	0.937	1996	1.935	1.816
1964	2.049	0.995	0.959	1997	1.943	1.820
1965	2.139	1.042	1.008	1998	1.949	1.823
1966	1.578	0.760	0.735	1999	1.954	1.825
1967	2.226	1.084	1.052	2000	1.958	1.827
1968	2.134	1.030	1.002	2001	1.961	1.829
1969	2.131	1.029	1.001	2002	1.963	1.830
1970	2.135	1.031	1.004	2003	1.965	1.831
1971	2.157	1.044	1.019	2004	1.967	1.832
1972	2.142	1.037	1.013	2005	1.969	1.833
1973	2.140	1.038	1.014	2006	1.970	1.834
1974	2.049	0.992	0.972	2007	1.972	1.835
1975	1.909	0.926	0.908	2008	1.974	1.836
1976	1.852	0.898	0.882	2009	1.975	1.837
1977	1.801	0.874	0.859	2010	1.977	1.837
1978	1.792	0.870	0.855	2011	1.978	1.838
1979	1.769	0.858	0.845	2012	1.980	1.839
1980	1.747	0.848	0.835	2013	1.981	1.840
1981	1.741	0.846	0.833	2014	1.983	1.841
1982	1.770	0.861	0.849	2015	1.984	1.842
1983	1.801	0.875	0.864	2020	1.992	1.846
1984	1.811	0.882	0.870	2025	2.000	1.850
1985	1.764	0.858	0.848			
1986	1.723	0.837	0.827			
1987	1.691	0.822	0.812			
1988	1.656	0.806	0.796			
1989	1.572	0.764				

資料：厚生省人口問題研究所『人口統計資料集 1988』、『日本の将来推計人口』昭和61年12月推計。

注：1) 平成元年人口動態統計概数による。

図1. 年齢3区分別人口割合の推移：出生率一定推計



資料： 厚生省人口問題研究所 昭和61年将来人口推計



表 2. 妻の年齢（5歳階級）別、予定子供数と理想子供数およびその差

調査年	妻の年齢	総数	（人）		
			予定子供数	理想子供数	理想-予定
第7次調査(1977)	20-24	100.0( 507)	2.19	2.48	
	25-29	100.0(1,882)	2.15	2.49	0.29
	30-34	100.0(1,695)	2.21	2.57	0.34
第8次調査(1982)	20-24	100.0( 325)	2.25	2.45	0.20
	25-29	100.0(1,243)	2.29	2.57	0.28
	30-34	100.0(1,926)	2.23	2.64	0.41
第9次調査(1987)	20-24	100.0( 305)	2.26	2.39	0.13
	25-29	100.0(1,202)	2.35	2.57	0.22
	30-34	100.0(1,732)	2.28	2.67	0.39

予定子供数は、現在子供数+追加予定子供数。  
理想子供数は、「理想の子供の数は何人ですか」という問に対する答えである。

表 3. 20-34歳の妻についての理想子供数別、予定子供数割合：1982, 87年

調査年	理想子供数	妻(年次)	総数	予定子供数					
				0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
第8次調査(1982)	総数		100.0(3,494)	1.2	6.1	61.2	29.0	1.8	0.2
	0人		100.0( 39)	79.5	5.1	12.8	2.6	0.0	0.0
	1人		100.0( 75)	1.4	87.8	6.8	4.1	0.0	0.0
	2人		100.0(1,502)	0.4	6.9	89.8	2.7	0.1	0.0
	3人		100.0(1,550)	0.2	2.4	42.4	54.3	0.6	0.1
	4人		100.0( 285)	0.4	1.1	40.7	41.8	15.8	0.4
第9次調査(1987)	総数		100.0(3,239)	0.8	5.6	56.8	31.6	2.2	0.2
	0人		100.0( 35)	56.8	8.8	29.4	2.9	0.0	0.0
	1人		100.0( 74)	4.1	84.9	11.0	0.0	0.0	0.0
	2人		100.0(1,511)	0.2	6.3	90.2	3.0	0.3	0.0
	3人		100.0(1,512)	0.1	2.2	38.7	58.1	0.7	0.1
	4人		100.0( 266)	0.0	1.5	31.0	45.0	21.5	0.0
	5人以上		100.0( 16)	0.0	7.7	23.1	38.5	7.7	23.1

各次調査報告書による。( )はサンプル数。

表 4. 妻の年齢別、理想予定差理由別夫婦割合（予定子供数が理想子供数を下回る者に限る）

妻の年齢	計	理想予定差理由												
		予定をせぬ	やむを得ず	養育費が	一時的に	育費の	家が	今の	子供の	両親・	夫の	その他	不詳	
19歳	0組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20-24歳	59組	5.1%	6.8%	23.7%	42.4%	22.0%	11.9%	1.7%	5.1%	-	5.1%	6.8%	18.6%	
25-29歳	316組	8.2	8.2	31.0	42.7	23.4	15.6	2.2	14.6	5.1%	7.6	4.7	7.6	
30-34歳	698組	11.3	20.6	28.9	33.8	26.2	15.9	1.3	14.3	3.7	10.0	6.7	5.3	
35-39歳	636組	18.9	32.4	22.0	21.2	17.3	10.2	0.3	13.7	2.2	9.1	4.4	6.8	
40-44歳	609組	21.2	36.5	18.9	15.6	12.3	7.9	1.3	7.2	0.2	7.2	2.1	9.2	
45-49歳	527組	27.9	33.6	12.0	12.3	5.3	5.5	1.5	5.3	-	5.7	1.5	15.0	
計	2,845組	17.7	27.4	22.0	24.3	17.0	10.9	1.2	10.8	2.0	8.0	4.0	8.8	

(注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

表5. 日本の1925年から1980年までの5年間隔あるいは10年間隔における合計特殊出生率の変化の要因分解

分析対象 期間	要 因 分 解						
	合計特殊出生率 (T F R)			年齢別有配偶率 の変化に由来する T F R の変化		年齢別有配偶出生率 の変化に由来する T F R の変化	
	期首	期末	差 <sup>1)</sup>	量	割合	量	割合
1925-1985	5.096	1.764	3.332	1.404	42.1%	1.928	57.9%
1925-1930	5.096	4.708	0.388	0.155	40.0%	0.233	60.0%
1930-1940	4.708	4.108	0.600	0.434	72.3%	0.166	27.7%
1940-1950	4.108	3.657	0.451	0.229	50.7%	0.222	49.3%
1950-1955	3.657	2.377	1.280	0.234	18.3%	1.046	81.7%
1955-1960	2.377	2.015	0.362	0.017	4.8%	0.345	95.2%
1960-1965	2.015	2.150	-0.135	-0.021	15.6%	-0.114	84.4%
1965-1970	2.150	2.095	0.055	0.001	1.4%	0.054	98.6%
1970-1975	2.095	1.940	0.155	-0.008	-5.0%	0.163	105.0%
1975-1980	1.940	1.747	0.193	0.207	107.1%	-0.014	-7.1%
1980-1985	1.747	1.764	-0.017	0.156	-917.6%	-0.173	1017.6%
1950-1960	3.657	2.015	1.642	0.252	15.3%	1.390	84.7%
1960-1970	2.015	2.095	-0.080	-0.020	25.4%	-0.060	74.6%
1970-1980	2.095	1.747	0.348	0.199	57.2%	0.149	42.8%
1980-1988 <sup>2)</sup>	1.750	1.641	0.109	0.313	287.7%	-0.204	-187.7%

1) 期首から期末のT F Rを引いた差

2) 1980-88年の計算は年齢5歳階級別データに基づく、なお1988年の有配偶率は労働力調査から得られた値を用いた。年齢各歳別データに基づく1988年の合計特殊出生率は1.656である。

表6. 全婚姻と初婚の別にみた平均婚姻年齢： 1899～1987年

年次	全 婚 姻			初 婚			年次	全 婚 姻			初 婚		
	夫	妻	年齢差	夫	妻	年齢差		夫	妻	年齢差	夫	妻	年齢差
1899	27.6	23.0	4.6	...	...	...	1963	28.1	24.8	3.3	27.3	24.5	2.8
1900	27.7	23.1	4.6	...	...	...	1964	28.1	24.8	3.3	27.3	24.4	2.9
1905	28.6	24.0	4.6	...	...	...	1965	28.1	24.9	3.2	27.2	24.5	2.7
1910	28.7	24.0	4.7	27.0	23.0	4.0	1966	28.1	24.9	3.2	27.3	24.5	2.8
1915	29.1	24.3	4.8	27.4	23.2	4.2	1967	28.0	24.9	3.1	27.2	24.5	2.7
1920	29.2	24.2	5.0	27.4	23.2	4.2	1968	27.9	24.8	3.1	27.2	24.4	2.8
1925	28.8	24.0	4.8	27.1	23.1	4.0	1969	27.8	24.7	3.1	27.1	24.3	2.8
1930	28.9	24.1	4.8	27.3	23.2	4.1	1970	27.6	24.6	3.0	26.9	24.2	2.7
1935	29.0	24.6	4.4	27.8	23.8	4.0	1971	27.5	24.5	3.0	26.8	24.2	2.6
1940	30.0	24.9	5.1	29.0	24.6	4.4	1972	27.4	24.7	2.7	26.7	24.2	2.5
1947	...	...	...	26.1	22.9	3.2	1973	27.4	24.7	2.7	26.7	24.3	2.4
1948	...	...	...	26.1	23.0	3.1	1974	27.6	25.0	2.6	26.8	24.5	2.3
1949	...	...	...	25.9	22.9	3.0	1975	27.8	25.2	2.6	27.0	24.7	2.3
1950	...	...	...	25.9	23.0	2.9	1976	28.0	25.4	2.6	27.2	24.9	2.3
1951	...	...	...	25.9	23.1	2.8	1977	28.2	25.6	2.6	27.4	25.0	2.4
1952	27.3	23.9	3.4	26.1	23.3	2.8	1978	28.5	25.7	2.8	27.6	25.1	2.5
1953	27.4	24.0	3.4	26.2	23.4	2.8	1979	28.6	25.8	2.8	27.7	25.2	2.5
1954	27.5	24.1	3.4	26.4	23.6	2.8	1980	28.7	25.9	2.8	27.8	25.2	2.6
1955	27.7	24.3	3.4	26.6	23.8	2.8	1981	28.9	26.0	2.8	27.9	25.3	2.6
1956	27.8	24.4	3.4	26.8	23.9	2.9	1982	29.0	26.1	2.9	28.0	25.3	2.7
1957	27.9	24.5	3.4	26.9	24.0	2.9	1983	29.0	26.1	2.9	28.0	25.4	2.7
1958	27.9	24.6	3.3	27.0	24.2	2.8	1984	29.1	26.2	2.9	28.1	25.4	2.7
1959	28.0	24.7	3.3	27.1	24.3	2.8	1985	29.3	26.4	2.9	28.2	25.5	2.7
1960	28.1	24.8	3.3	27.2	24.4	2.8	1986	29.5	26.5	2.9	28.3	25.6	2.7
1961	28.1	24.8	3.3	27.3	24.5	2.8	1987	29.6	26.7	2.9	28.4	25.7	2.7
1962	28.1	24.8	3.3	27.3	24.5	2.8	1988	29.7	26.8	2.9	28.4	25.8	2.6

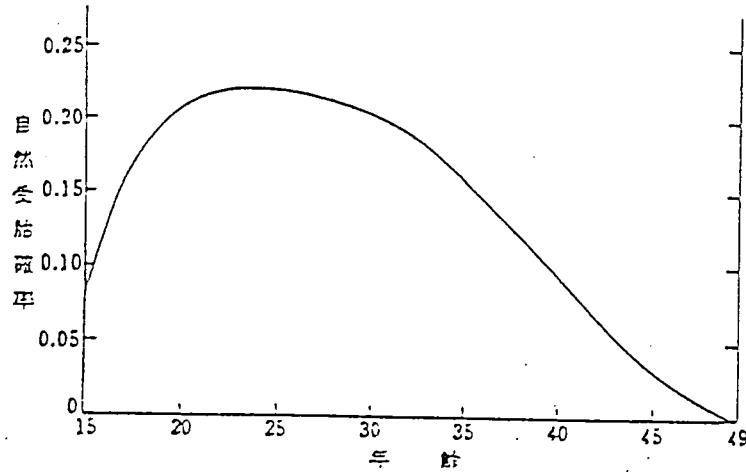
厚生省統計情報部「人口動態統計」による。1947～72年は沖縄県を含まない。1940年までは届出時の年齢、1947～67年は結婚式をあげたときの年齢、1968年以降は結婚式をあげたとき、または同居を始めたときの早い方の年齢である。

表7. 性、年齢（5歳階級）別にみた有配偶率： 1960～85年

年 齢	男					女				
	1960年 <sup>1)</sup> 有配偶率 (%)	1970年 有配偶率 (%)	1980年 有配偶率 (%)	1985年		1960年 <sup>1)</sup> 有配偶率 (%)	1970年 有配偶率 (%)	1980年 有配偶率 (%)	1985年	
				有配偶人口 (1,000人)	有配偶率 (%)				有配偶人口 (1,000人)	有配偶率 (%)
総 数	60.8	64.1	67.6	30,525	66.2	56.8	60.2	64.0	30,547	62.5
15～19	0.2	0.6	0.3	12	0.3	1.3	1.8	0.9	37	0.9
20～24	8.2	9.8	8.1	308	7.4	31.2	27.7	21.9	724	17.9
25～29	53.2	52.9	44.1	1,529	38.7	76.3	80.3	74.5	2,622	67.7
30～34	88.7	87.2	77.0	3,198	70.2	86.0	89.9	88.0	3,871	86.1
35～39	94.5	93.9	89.4	4,493	83.2	85.9	89.6	90.2	4,714	88.3
40～44	95.7	95.3	92.7	4,062	89.2	81.5	86.9	89.5	4,049	88.4
45～49	95.4	95.6	93.8	3,745	91.5	76.9	82.6	86.8	3,602	86.9
50～54	93.8	95.2	94.3	3,634	92.6	73.1	75.0	82.3	3,351	83.6
55～59	90.5	93.7	93.8	3,170	93.0	65.6	66.8	74.9	2,805	78.1
60～64	85.7	90.5	92.5	2,194	92.2	54.8	58.1	63.5	2,077	68.6
65～69	79.3	85.0	89.5	1,608	90.3	41.2	46.0	51.3	1,323	54.8
70～74	70.1	77.3	83.7	1,293	86.0	27.1	32.1	38.1	834	40.5
75歳以上	52.2	60.1	67.2	1,279	70.4	11.7	13.7	17.5	538	18.6

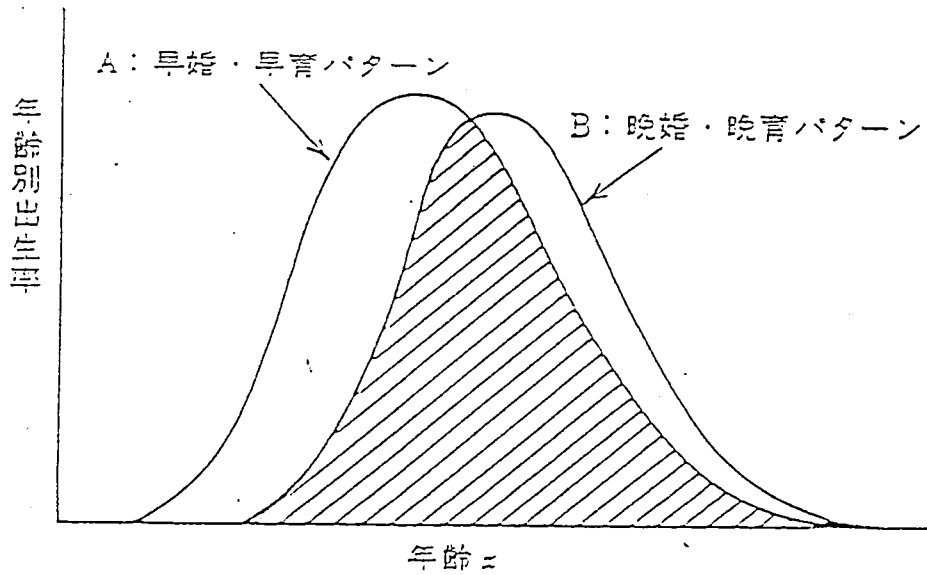
総務庁統計局「国勢調査報告」による各年10月1日現在の15歳以上人口についてのもので、各年齢階級別人口総数100についての有配偶者の割合である。総数に年齢不詳を含む。とくに注記のないかぎり沖縄県を含む。1) 沖縄県を含まない。

図2 女子の年齢別平均受胎確率のモデル



出所：河野他「出生力の生物人口学的分析」(1984)，P. 35.

図3 平均初婚年齢の変化と年齢別出生率パターン



斜線の部分を縁どるカーブは漸移期において期間合計特殊出生率の最低値を表わす。

表 8. 年齢別にみた生涯の結婚の意思  
(男子)

(%)

年 齢	第 8 次 調 査				第 9 次 調 査			
	総 数	い ず れ 結 婚 す る	一 生 結 婚 し な い	不 詳	総 数	い ず れ 結 婚 す る	一 生 結 婚 し な い	不 詳
18-19歳	100.0 ( 494)	96.0	1.8	2.2	100.0 ( 601)	90.0	5.7	4.3
20-24歳	100.0 (1,138)	97.1	1.2	1.7	100.0 (1,464)	92.6	3.6	3.8
25-29歳	100.0 ( 730)	95.8	2.9	1.4	100.0 ( 836)	93.9	3.6	2.5
30-34歳	100.0 ( 370)	92.4	5.1	2.4	100.0 ( 398)	86.9	8.3	4.8
総 数	100.0 (2,732)	95.9	2.3	1.8	100.0 (3,299)	91.8	4.5	3.7

(女子)

18-19歳	100.0 ( 465)	95.5	2.6	1.9	100.0 ( 643)	93.5	4.7	1.9
20-24歳	100.0 (1,105)	97.5	1.9	0.6	100.0 (1,337)	95.1	2.8	2.2
25-29歳	100.0 ( 373)	92.5	4.0	3.5	100.0 ( 465)	91.8	5.6	2.6
30-34歳	100.0 ( 165)	72.7	23.6	3.6	100.0 ( 160)	75.6	16.9	7.5
総 数	100.0 (2,110)	94.2	4.1	1.7	100.0 (2,605)	92.9	4.6	2.5

注) 第8次調査の「いずれ結婚する」は、「近い将来結婚する」、「いずれ結婚する」を一括したもの。

表 9. 年齢別にみた異性との交際  
(男子)

(%)

年 齢	総 数	交 際 し て い る 異 性 あ り				交 際 し て い る 異 性 な し	不 詳
		小 計	婚 約 者	恋 人	友 人		
18-19歳	100.0 ( 601)	38.1	0.2	13.8	24.1	55.9	6.0
20-24歳	100.0 (1,464)	52.7	2.5	24.4	25.8	42.1	5.2
25-29歳	100.0 ( 836)	45.8	5.7	19.9	20.2	48.9	5.3
30-34歳	100.0 ( 398)	32.9	3.0	8.5	21.4	60.6	6.5
総 数	100.0 (3,299)	45.9	2.9	19.4	23.6	48.6	5.5

(女子)

18-19歳	100.0 ( 643)	48.9	1.1	18.7	29.1	47.1	4.0
20-24歳	100.0 (1,337)	60.8	4.7	31.0	25.1	35.3	3.9
25-29歳	100.0 ( 465)	57.0	9.5	24.9	22.6	38.7	4.3
30-34歳	100.0 ( 160)	45.6	3.8	20.0	21.9	45.6	8.8
総 数	100.0 (2,605)	56.2	4.6	26.2	25.4	39.5	4.3

注) ( ) 内は標本規模。

表10. 先進諸国における合計内時出生率の推移

地域・国	1965年	1970年	1975年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
日本	2.14	2.13	1.91	1.79	1.77	1.75	1.74	1.77	1.80	1.81	1.76	1.72	1.69	1.66	1.57*
北アメリカ	3.15	2.33	1.90	1.75	1.75	1.73	1.70	1.69	1.67	1.69	1.67	1.67	1.7	..	..
北アメリカ合衆国	2.93	2.48	1.77	1.76	1.81	1.84	1.82	1.83	1.80	1.81	1.84	1.84	1.87	..	..
南アメリカ	2.98	2.86	2.22	1.98	1.94	1.92	1.94	1.94	1.93	1.88	1.89	1.87	..	..	..
南アメリカ合衆国	2.53	3.17	2.36	2.10	2.10	2.03	2.01	1.95	1.92	1.93	1.93	1.96	..	..	..
北ヨーロッパ	2.61	1.95	1.92	1.67	1.60	1.55	1.44	1.43	1.38	1.40	1.45	1.48	1.50	..	..
北ヨーロッパ	2.47	1.83	1.68	1.64	1.64	1.63	1.64	1.72	1.74	1.70	1.65	1.60	1.60	..	..
北ヨーロッパ	3.71	2.81	2.65	2.35	2.49	2.48	2.33	2.26	2.26	2.08	1.93	1.85	2.05	..	..
北ヨーロッパ	4.03	3.87	3.41	3.24	3.23	3.23	3.08	2.96	2.74	2.58	2.49	2.43	2.35	..	..
北ヨーロッパ	2.93	2.50	1.98	1.77	1.75	1.72	1.70	1.71	1.65	1.66	1.68	1.71	1.75	..	..
北ヨーロッパ	2.42	1.92	1.77	1.60	1.66	1.68	1.63	1.62	1.61	1.65	1.73	1.79	1.75	..	..
北ヨーロッパ	2.85	2.42	1.78	1.73	1.84	1.88	1.80	1.76	1.76	1.76	1.78	1.78	1.84	1.96	2.02
西ヨーロッパ	2.68	2.30	1.83	1.60	1.60	1.65	1.67	1.66	1.56	1.52	1.48	1.45	1.43	..	..
西ヨーロッパ	2.60	2.24	1.73	1.69	1.69	1.68	1.66	1.60	1.56	1.52	1.50	1.53	1.55	..	..
西ヨーロッパ	2.84	2.47	1.93	1.82	1.86	1.95	1.95	1.91	1.79	1.81	1.82	1.84	1.82	1.82	..
西ヨーロッパ	2.50	2.01	1.45	1.38	1.38	1.45	1.43	1.41	1.33	1.29	1.28	1.35	1.38	1.40	..
西ヨーロッパ	2.34	1.97	1.66	1.50	1.48	1.51	1.55	1.49	1.44	1.43	1.39	1.45	1.41	..	..
西ヨーロッパ	3.04	2.58	1.66	1.58	1.56	1.60	1.56	1.49	1.47	1.49	1.51	1.55	1.56	1.55	1.55*
西ヨーロッパ	2.01	2.10	1.61	1.50	1.52	1.55	1.54	1.55	1.51	1.52	1.51	1.53	1.51	..	..
南ヨーロッパ	2.32	2.43	2.33	2.29	2.29	2.21	2.09	2.02	1.94	1.82	1.68	1.62	1.70	..	..
南ヨーロッパ	2.55	2.37	2.19	1.85	1.74	1.66	1.57	1.57	1.53	1.46	1.41	1.34	1.28	1.33	..
南ヨーロッパ	3.07	2.62	2.59	2.28	2.17	2.12	2.04	2.02	1.96	1.87	1.70	1.63	..	..	..
南ヨーロッパ	2.97	2.87	2.80	2.53	2.31	2.16	1.99	1.87	2.07	1.69	1.61	1.52	..	..	..
南ヨーロッパ	2.71	2.29	2.27	2.15	2.12	2.13	2.06	2.10	2.09	2.10	2.04	2.00	2.00	..	..
東ヨーロッパ	2.03	2.18	2.23	2.15	2.15	2.05	2.01	2.02	2.00	1.99	1.95	1.99	1.96	..	..
東ヨーロッパ	2.37	2.07	2.43	2.36	2.33	2.16	2.10	2.10	2.08	2.07	2.06	2.03	1.98	..	..
東ヨーロッパ	2.48	2.19	1.54	1.90	1.90	1.94	1.85	1.85	1.79	1.74	1.74	1.83	..	..	..
東ヨーロッパ	1.82	1.96	2.35	2.07	2.01	1.91	1.88	1.79	1.72	1.73	1.83	1.83	1.81	..	..
東ヨーロッパ	2.52	2.20	2.27	2.20	2.25	2.26	2.22	2.31	2.40	2.37	2.33	2.21	2.20	..	..
東ヨーロッパ	1.91	2.89	2.60	2.52	2.48	2.43	2.35	2.19	2.00	2.19	2.40	2.21	2.20	..	..
東ヨーロッパ	2.46	2.39	2.41	2.32	2.28	2.26	2.25	2.29	2.37	2.41	2.40	2.46	2.53	..	..

(資料): United Nations, Demographic Yearbook; Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the

Council of Europe, 1989 および各国中央統計局資料による。

(注): \*は概数による暫定値。

表 11. 先進諸国における男女別未婚率（20-24歳）の推移（単位：%）

地域・国	男				女			
	1950年	1960年	1970年	1980年	1950年	1960年	1970年	1980年
日本	82.9	91.6	90.0	91.5	50.7	68.3	71.7	77.7
北アメリカ	74.3	69.5	67.9	76.1	48.5	40.5	44.1	55.2
カナダ	59.0	53.2	55.5	68.4	32.3	28.4	36.3	51.3
アメリカ合衆国	74.1	72.8	63.9	66.6	40.9	39.5	35.8	39.9
南太平洋	78.6	72.8	63.5	71.9	49.2	40.5	37.4	49.3
オーストラリア	82.0	77.4	71.8	90.2	51.2	45.9	44.7	72.5
ニュージーランド	78.6	75.1	71.6	85.8	59.0	54.0	52.0	68.8
北ヨーロッパ	79.8	75.8	65.5	80.8	57.3	50.4	48.8	63.6
デンマーク	94.9	92.5	84.6	81.6	82.3	78.2	68.9	66.3
フィンランド	88.0	79.0	71.8	84.2	65.7	49.7	47.6	61.9
スウェーデン	84.5	82.5	83.1	94.5	59.7	57.5	60.0	83.3
ノルウェー	76.8	69.0	64.7	74.8	52.5	42.0	41.2	53.7
イギリス	83.9	81.8	74.3	80.6	66.2	58.0	44.2	56.5
西ヨーロッパ	--	70.7	64.6	--	--	43.5	40.1	--
オーストリア	77.3	82.7	73.3	74.3	49.9	54.3	50.6	51.4
ベルギー	83.4	79.4	74.7	84.2	67.6	54.6	41.6	60.1
フランス	--	81.0	76.0	76.2	--	50.4	44.1	49.9
ドイツ	89.4	85.6	71.6	81.6	71.6	62.8	46.4	55.9
オランダ	90.3	86.1	81.3	--	73.9	65.3	54.8	--
南ヨーロッパ	88.3	89.1	86.4	--	69.5	65.3	52.6	--
ギリシャ	90.7	91.0	86.6	86.2	67.5	65.6	56.5	55.7
イタリア	83.9	80.9	80.7	76.1	65.3	62.2	60.7	55.4
ポルトガル	93.8	93.1	90.5	85.7	79.1	72.7	68.3	62.3
スペイン	64.2	--	67.7	--	43.5	--	36.6	--
ユーゴスラビア	--	61.2	63.1	63.4	--	27.4	25.4	28.0
東ヨーロッパ	--	74.1	66.4	68.0	--	32.8	34.9	33.3
ブルガリア	71.0	59.9	66.7	67.7	60.4	33.3	34.7	39.1
チェコスロバキア	75.7	70.8	67.8	64.6	46.6	31.4	32.3	30.1
東ドイツ	--	72.1	75.6	74.5	--	41.1	46.7	45.9
ハンガリー	--	71.1	67.9	70.5	--	33.5	24.1	33.5
ポーランド	--	--	--	--	--	--	--	--
ルーマニア	--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 国によって、該当年次ではなくて、その前後の年次に因り異なるものが含まれている。

(資料) United Nations, Demographic Yearbook.

表 12. 先進諸国における男女別未婚率（45-49 歳）の推移（単位 %）

地域・国	男				女			
	1950年	1960年	1970年	1980年	1950年	1960年	1970年	1980年
日本	1.5	1.4	1.9	3.1	1.4	2.1	4.0	4.4
北アメリカ	13.2	10.5	9.2	7.3	11.7	9.5	7.6	5.7
カナダ	8.7	7.2	6.6	6.3	7.9	6.5	5.4	4.8
アメリカ合衆国	11.6	10.0	9.0	8.9	10.4	7.4	4.9	4.5
南太平洋	10.4	9.2	7.8	7.0	11.8	8.3	4.8	4.7
オーストラリア	10.2	9.7	9.6	9.2	14.2	9.4	6.9	5.3
ニュージーランド	11.9	10.0	12.2	13.6	18.7	14.3	12.1	10.3
ヨーロッパ	18.8	21.6	17.9	13.4	22.2	19.3	13.3	9.0
デンマーク	32.0	30.6	28.3	24.2	26.3	22.1	18.2	14.8
ドイツ	15.5	13.4	13.0	10.9	20.5	13.0	8.4	5.3
フランス	16.2	14.5	13.9	12.8	18.5	11.0	7.8	7.1
イタリア	8.5	9.6	10.1	8.9	16.6	10.5	7.8	5.7
西ヨーロッパ	10.0	8.0	6.7	8.7	14.3	12.1	11.4	8.9
オーストリア	9.1	9.0	8.3	--	10.3	9.2	7.7	--
ベルギー	11.0	10.2	10.7	10.8	10.7	8.8	8.1	7.3
フランス	6.8	4.9	4.6	7.3	12.5	9.4	10.3	6.4
ドイツ	--	11.3	8.2	8.9	--	12.0	10.4	7.5
イタリア	9.0	7.7	7.0	8.2	13.4	10.7	8.2	6.3
オランダ	13.4	11.9	9.7	--	19.2	15.3	12.2	--
南ヨーロッパ	7.3	6.9	6.0	--	5.1	6.2	7.2	--
ギリシア	9.4	9.3	11.1	11.1	15.0	13.7	13.8	13.5
ポルトガル	11.4	11.5	8.2	7.6	17.0	15.9	12.5	11.7
スペイン	9.6	8.5	8.8	9.4	15.5	14.5	12.1	10.7
ユーゴスラビア	5.0	4.9	3.7	--	5.8	6.1	6.3	--
東ヨーロッパ	--	1.9	1.7	2.1	--	2.2	2.2	2.2
ブルガリア	--	5.4	5.7	6.1	--	6.2	5.0	3.5
チェコスロバキア	4.4	2.0	2.1	3.5	9.1	9.5	10.5	6.0
ハンガリー	6.7	5.5	4.3	5.1	8.5	7.3	5.5	3.8
ポーランド	--	4.1	3.8	5.3	--	9.2	7.5	4.8
ルーマニア	--	2.9	2.7	2.5	--	4.3	4.3	3.5

(注) 国によって、該当年次ではなくて、その前後の年次に  
 異なるものが含まれている。

(資料) United Nations, Demographic Yearbook.



出生力低下の原因に関する世論調査（オランダ、西ドイツ、ベルギーの例）

表 13 によるとオランダ、西ドイツ、ベルギーでは、出生力低下の原因について「より気楽な、快適な生活を送るため」、「女性が家庭外に職を持つため」、「将来について不安を持つため」、「困難な経済状況」、「子供の養育費が高いため」、「不十分な住宅」等と回答する人が多く、個人主義的理由と経済的理由が断然多いことがわかる。

表 13 オランダ、西ドイツ、ベルギーにおける出生力低下の原因に関する世論調査

（単位：% 複式解答）

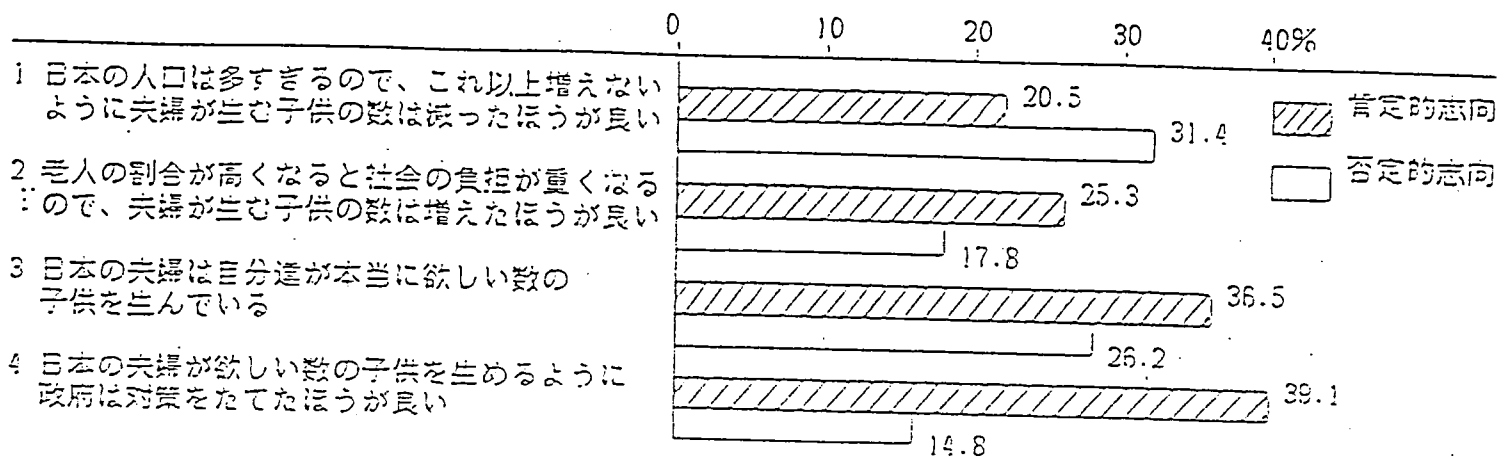
	オランダ 1983年	西ドイツ 1981年	ベルギー 1980年
<u>個人的欲望と生活スタイル</u>			
より気楽な、快適な生活を送ることを希望	64	85	-
多くの女性が家庭外に職をもつため	53	-	83
自立、自己発展を希望	49	-	71
<u>将来についての懸念</u>			
将来についての不安	63	65	-
人口過剰を感じる	36	-	-
<u>家族の分裂</u>			
離婚が多いため	42	56	62
<u>経済的（物的）な制約</u>			
困難な経済状況	63	-	59
子供の養育費	44	78	58
不十分な住宅	38	82	-
小家族が子供にとってよい	29	-	-
十分な託児施設がない	20	56	-

- (注) (1) オランダ大学連合人口研究所調査 標本数=962  
 (2) 西ドイツ北西ライン・フニストファリア調査 標本数=1445  
 (3) ベルギーフラマン地方調査 標本数=1765

(資料) European Demographic Information Bulletin, Vol. XIV, No. 4, 1983.

人口と出生力に関する意識について、一般的な状況を示したのが図4である。全体としてみると、日本人口は多すぎるから減った方がよいと考える人よりも増えた方がよいと考える人が多い。また、高齢化が負担になるを防ぐため、もっと子供が増えた方がよいという人が、増えない方がよいという人よりも多い。さらに日本人夫婦は自分達が本当に欲しい数の子供数を生んでいるかどうかの質問に対しては、否定的な意識よりも肯定的な意識をもつ人の方が多いが、しかし、否定している人が26%もあることは注目される。また欲しい数の子供を生めるような対策を政府に期待するものは39%とかなり多い。

図4 人口と出生力に関する意識



資料： 厚生省人口問題研究所「昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」、昭和61年6月。

本調査は全国標本調査で、有効世帯主数は7,708人であった。

表14. 主要国の児童手当制度

	西ドイツ	スウェーデン	イギリス	フランス	日本
発足及び改正経過	1955年創設(第3子以降対象) 1961年改正(第2子以降対象) 1975年改正 第1子以降全児童対象 児童扶養控除の廃止 (→1983年復活)	1948年発足「児童手当法」 1974年改正「中請主税控除 一定要件に該当者に自動的給付 1982年「多子加算」実施 1983年「延長手当・奨学手当」実施	1946年発足「家族手当法」 (第2子以降対象) 1975年「児童給付法」制定 (第1子以降対象) 児童扶養控除の廃止と家族手当 との統合	1932年発足「家族手当法」 1946年「社会保障法典」公布 (家族手当制度に関する法体系の 整備/現行制度の基本的枠組み)	1972年発足(第3子以降対象) 1982年改正(特例給付) 1985年改正(第2子以降対象)
支給対象児童	第1子から	第1子から	第1子から	第2子から	第2子から
支給月額	[1989年] 第1子 5070円(3,711円) 第2子 100 (7,421円) 第3子 220 (16,326円) 第4子~ 240 (17,810円) *低所得世帯には別途加算。	[1990年] 第1子 56020-4 (12,365円) 第2子 560 (12,365円) 第3子 840 (18,547円) 第4子 1624 (35,858円) 第5子~1904 (42,810円)	[1989年] 第1子~ 31,500円 (7,151円) (週7,250円) (1,646円)	[1989年] 算定基礎月額 1807,977円 第2子 32% (12,768円) 第3子~ 41% (16,359円) 「割増給付」 10~14歳 9%割増 (3,591円) 15歳以上 16%割増 (6,384円)	[1990年] 第2子 2,500円 第3子~ 5,000円
平均賃金(製造業比)	第1子 1.64% 第2子 3.27% 第3子 7.20% 第4子~ 7.86%	第1子 5.01% 第2子 5.01% 第3子 7.51% 第4子 14.52% 第5子~17.02%	第1子~ 4.06%	第2子 8.40% 第3子~ 10.76%	第2子 0.80% 第3子~ 1.60%
所得制限	第2子以降、所得により段階的に減額(1983年~) 第2子 7070円(5,195円) 第3子以降 140 (10,389円)	なし	なし	なし	一定の所得(4人世帯の場合で年収358,9万円)以上の者には支給しない。 [被用者については一定所得(4人世帯の場合で年収625,0万円)未満の者には、特例給付を支給。]
財源	全額国庫負担	全額国庫負担	全額国庫負担	「児童手当支出(支払賃金の7%) [児童手当支出(所得の7%)]	被用者 事業主7/10 非被用者 国 2/10 : 地方1/10 [特例給付分 全額事業主負担]
運営	政府	政府	政府	家族手当金庫	政府

(注) 1. 資料は、Social Security Programs Throughout The World 1985, Yearbook Of Labour Statistics(1988) ほかによる。

2. 手当額の定め方には、それぞれの児童に該当するもの、扶養する児童数に該当するもの等がある。  
なおイギリスでは週単位で手当額を定めており、 $365 \div (12 \times 7)$  を乗じて算出した。

3. 換算レートは東京銀行調査部調べによる。(1989年6月末時点)  
 1円 = ¥74.21      1円 = ¥22.08      1円 = ¥227.02      1円 = ¥22.07

4. 各国の平均賃金(製造業)は「1週間当たり労働時間」及び「1時間当たり平均賃金」をもとに算出

	〔1987〕 労働時間 (1週間当たり)	〔1987〕 平均賃金 (1時間当たり)	平均賃金 (1ヵ月当たり)
西ドイツ	40.1	17.53円	3054.5円
スウェーデン	38.4	67.04円	11186.1円
イギリス	42.2	4.227円	775.1円
フランス	38.7	40.97円	6889.5円

国際人口移動に関する特別委員会  
報告書スケルトン（案）

総論 国際化時代における日本の人口

1. 動き始めた日本の人口

- ・年間1千万人に上る海外旅行者
- ・在外邦人の増加
- ・外国人登録者数、外国人入国者数の増加  
（特にアジア諸国からの登録者、入国者の急増）

2. 人口移動の背景（地球規模的な人口移動の流れ）

- ・フロンティア型の移動（新世界を求めて）
- ・労働力としての移動  
植民地から宗主国へ、南欧から西ヨーロッパへ、  
アジア諸国から産油国へ
- ・移動の要因  
国内的要因 —— 賃金格差、労働力過不足  
国際的要因 —— 難民、アジア諸国の人口

3. 国際人口移動と日本社会

- ・国際人口移動への対応  
アジア諸国を中心とした供給圧力  
経済大国としての国際社会における責務  
海外移住に伴う諸問題（帰国子女、老後の海外生活）
- ・外国人受け入れの影響  
国内労働市場における労働力不足との関係  
社会経済・国民生活への影響  
異文化の交流による影響  
外国人の社会生活の質の確保

## 第 I 部 日本の国際人口移動

### 第 1 章 出入国の動向

- 出入国の歴史
- 入管法
- 在留外国人、在外邦人の法的地位

### 第 2 章 日本における外国人

- 在留外国人の動向
- 地方自治体での対応例
- 国際結婚、出生

### 第 3 章 外国における日本人

- 海外投資の動向
- 在外邦人の動向
- 在外邦人をめぐる諸問題

## 第 II 部 諸外国の国際人口移動

### 第 4 章 アメリカ合衆国

### 第 5 章 オーストラリア

### 第 6 章 西ドイツ

### 第 7 章 フランス

### 第 8 章 イギリス



103809



1 0 3 8 0 9

B50

3-9